

# 情報技術の国際標準化と日本の対応

— 2020 年度の情報規格調査会の活動 —

## 情報規格調査会

### 1. 国際活動の状況

#### 1.1 JTC 1 全体の活動

##### (1) JTC 1 運営状況

JTC 1<sup>☆1</sup>は2020年度末時点で、Pメンバ35カ国、Oメンバ65カ国、22のSubcommittee (SC)、4つのWorking Group (WG)、13のAdvisory Group (AG)により構成されている。2020年度は、Standing Document (SD) 19 "Meetings", およびVocabularyに関するAGを新たに発足させた。また2019年度までAGで調査を行ってきたQuantum Computingの標準化を行うWGが発足し、そのAGは廃止された。Digital Twinに関するAGは、その業務をSC 41に移管することになったので廃止された。またOpen Source Softwareに関するAGも、目標を達成したので廃止となった(表-1)。

##### (2) JTC 1 総会 (Zoom) 報告 6月

本来はアイルランドのLimerick Cityでの総会開催が5月に予定されていたが、COVID-19のため中止となった。その代わりに、緊急性の高い案件のみ審議する目的で、Zoomを用いた総会が6月に開催された。JTC 1初めての完全バーチャル総会となった。期間は2020年6月23日から25日、参加国は29カ国199名であった。主な決議事項とその後の活動結果は以下であった。

##### 1) Procedural itemsについて

SD 19 Meetingの見直しを行うグループの設立

☆1 Joint Technical Committee 1, 情報技術の標準化委員会

が議長と幹事から提案された。日本は、バーチャル会議における長時間会議のガイドラインの必要性、および会議形態が3つあることを指摘する寄書を提出し、新グループで考慮するようToR<sup>☆2</sup>に記載された。またカナダからの提案で、このグループはAHG<sup>☆3</sup>ではなくAGとすることとなり、Mr. Jim MacFie (カナダ) がコンビーナを務めることとなった。そのほかに、SC 35議長から、バーチャル会議におけるアクセシビリティについても検討するよう提案があった。会議では、このAGの新設とToRを承認し、初期メンバを決定し、期限を2021年5月の総会までと定めた。今後、2020年11月の総会で中間報告を提出し、2021年5月の総会で最終報告を提出することとなった。

##### 2) JTC 1 組織や運営について

AG 4 Quantum ComputingのNP 4879の投票結果により、NP<sup>☆4</sup>が採択されたことが報告され、今後どの組織で標準化を進めていくかが議論された。AG 4と中国からは、新しいWGの設立が提案され、ToR案が示された。日本は、まず既存のSC (たとえばSC 7) の作業項目とすることを検討し、もし適切なSCがなければWGを新設すべきであると提案し、インドとドイツからも支持された。アメリカは、WGの新設を支持するが、ToRの修正の必要性を指摘した。議論の結果、日本、インド、およびドイツを除く多くの国がアメ

☆2 Terms of Reference

☆3 Ad hoc group

☆4 new work item proposal

リカを支持した。結論として、JTC 1直下にWG 14を新設することとなり、Ms. Hong Yang（中国）がコンビーナに就任することになった。また、これに伴いAG 4は廃止することになった。

AG 9 Data Usageの2つのNP 5207とNP 5212の投票結果、2つのNPが採択されたことが報告

され、今後どの組織で標準化を進めていくかが議論された。AG 9からは、新しいWGの設立が提案され、ToR案が示された。日本は、まず既存のSC（たとえばSC 32）の作業項目とすることを検討し、もし適切なSCがなければWGを新設すべきであると提案した。アメリカとイギリス

■表-1 ISO/IEC JTC 1 Information technologyの組織（2021年3月現在）

Reference	Title
ISO/IEC JTC 1/AG 1	Advisory Group on Communications
ISO/IEC JTC 1/AG 2	Advisory Group on JTC 1 Emerging Technology and Innovation (JETI)
ISO/IEC JTC 1/AG 6	Autonomous and Data Rich Vehicles
ISO/IEC JTC 1/AG 8	Meta Reference Architecture and Reference Architecture for Systems Integration
ISO/IEC JTC 1/AG 10	Outreach
ISO/IEC JTC 1/AG 12	Technical Corrigenda
ISO/IEC JTC 1/AG 13	Use Cases for VR and AR based ICT Integration Systems
ISO/IEC JTC 1/AG 14	Systems Integration Facilitation (SIF)
ISO/IEC JTC 1/AG 15	Standards and Regulations
ISO/IEC JTC 1/AG 16	Brain-computer interface
ISO/IEC JTC 1/AG 17	Meeting guidelines - SD 19
ISO/IEC JTC 1/AG 18	Vocabulary
ISO/IEC JTC 1/JAG	JTC 1 Advisory Group
ISO/IEC JTC 1/WG 11	Smart cities
ISO/IEC JTC 1/WG 12	3D Printing and scanning
ISO/IEC JTC 1/WG 13	Trustworthiness
ISO/IEC JTC 1/WG 14	Quantum Computing
ISO/IEC JTC 1/SC 2	Coded character sets
ISO/IEC JTC 1/SC 6	Telecommunications and information exchange between systems
ISO/IEC JTC 1/SC 7	Software and systems engineering
ISO/IEC JTC 1/SC 17	Cards and security devices for personal identification
ISO/IEC JTC 1/SC 22	Programming languages, their environments and system software interfaces
ISO/IEC JTC 1/SC 23	Digitally recorded media for information interchange and storage
ISO/IEC JTC 1/SC 24	Computer graphics, image processing and environmental data representation
ISO/IEC JTC 1/SC 25	Interconnection of information technology equipment
ISO/IEC JTC 1/SC 27	Information security, cybersecurity and privacy protection
ISO/IEC JTC 1/SC 28	Office equipment
ISO/IEC JTC 1/SC 29	Coding of audio, picture, multimedia and hypermedia information
ISO/IEC JTC 1/SC 31	Automatic identification and data capture techniques
ISO/IEC JTC 1/SC 32	Data management and interchange
ISO/IEC JTC 1/SC 34	Document description and processing languages
ISO/IEC JTC 1/SC 35	User interfaces
ISO/IEC JTC 1/SC 36	Information technology for learning, education and training
ISO/IEC JTC 1/SC 37	Biometrics
ISO/IEC JTC 1/SC 38	Cloud computing and distributed platforms
ISO/IEC JTC 1/SC 39	Sustainability, IT & data centres
ISO/IEC JTC 1/SC 40	IT service management and IT governance
ISO/IEC JTC 1/SC 41	Internet of things and digital twin
ISO/IEC JTC 1/SC 42	Artificial intelligence

は、WGの新設を支持し、ToRの修正案を提出した。議論の結果、過半数の国が既存のSCの作業項目とすることを支持し、SC 32議長が引き受けることを表明した。結論として、SC 32にWGの新設を推奨することとなり、新しいExpertを推薦するよう各国に依頼があった。また、これに伴いAG 9は廃止することになった。

SC 25 Interconnection of information technology equipmentの新しいScopeは、SC 25内での投票の結果採択されたことが報告された。議論の結果、新Scopeの中に"IoT<sup>☆5</sup>"が入っておりSC 41との重複を懸念する意見が出されたが、SC 25とSC 41がIoT分野で協力するというAction Itemを採択し、新Scopeを若干修正("IoT"を"IoT-related"に修正)して承認した。なお、韓国はこれに反対した。SC 29 Coding of audio, picture, multimedia and hypermedia informationの新構造については、鈴木SC 29国際議長からSC 29総会での議論の結果が報告された。カナダはこの成果を支持する立場を表明した。一方、イタリアとオーストラリアは支持しない立場を表明した。また、SC 24からは、SC 29内に新たに設置されるグループのスコープ(たとえば3D Graphics)が、SC 24のスコープと重複していることを懸念する意見が出された。結論として、SC 29は2020年11月の総会に最終報告を提出するというAction Itemが採択された。

### (3) JTC 1総会 (Zoom) 報告 11月

本来は岡山での開催が予定されていたが、COVID-19のためZoom会議に変更された。期間は2020年11月2日から9日、参加国は32カ国168名であった。主な決議事項とその後の活動結果は以下であった。

#### 1) Procedural itemsについて

SD 23 Document Accessについて、ITTF<sup>☆6</sup>から、JTC 1文書の"Open"アクセスが試行として

ISOに認められていた期限が過ぎたのでSD 23を廃止しDirectivesに従うようにとの提案があったが、多くのSCやNBから反対の意見があり、結果としてSD 23を維持することになった。しかし、新しいISO Documentsが"Open"アクセスをサポートしていないため、ISOにサポートを要求することとなった。TTR<sup>☆7</sup> on Digital Manufacturingについては、この中に書かれている5つのRecommendationを、対応するSC、JTC 1/WG、ISO、IEC/TCにレビューしてもらいAG 2に報告するよう依頼する。AG 2は2021年5月の総会で進捗を報告する。SD 4 Planning Processの改訂が承認され、7th Edition 2020として発行されることになった。日本からの提案に従ってオンラインサーベイとTTRの関係性も削除された。米国からTTRをオンラインサーベイの結果と位置付ける修正案が提案された。日本としては、米国の考えに賛成であるが、これまでのJETIでの議論の結果、その主張を諦めてオンラインサーベイとTTRの関係を記載しないことを提案したものであることを説明した。

AG 8 Meta Reference Architecture and Reference Architecture for Systems Integrationが草案するGuide on Reference Architectureができ次第、NBs, SCs, WGsに8週間回覧してコメントを集めることになった。

AG 11 Digital Twinの成果であるNP 5618, Digital Twin - Concepts and terminology, およびNP 5719, Digital Twin - Use casesについては、SCの新設がAGから提案されたが、時期尚早等の理由から既存のSCを主張する国が多く、SC 41 IoTに割り当てることになった。SC 41に対してこの作業のために適切な組織を傘下に設置するよう要請することになった。SC 41は2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに報告を提出する。

☆5 Internet of Things

☆6 Information Technology Task Force

☆7 Technology Trend Report



2019年11月のデリー総会において、ISO Meeting Platformへの改善要望をまとめてISOに提出した。いくつかの要望は採用されるものの、同じWGで異なるトピックを扱う会議の区別がサマリページからは不可能なため、会議名称を変更できるよう日本から再度要望を提出した。米国からトピックやプロジェクトが特定できるようなオプション欄を追加する提案がなされ、日本も賛同し、ISOに検討してもらうことになった。これにより、エキスパートが一目で参加すべき会議を特定できるようになる。

JTC 1 Supplement Annex FおよびSD 9 Guide to the Transposition of PASを改訂することになった。変更内容は、“割り当てるSC候補を提案者に推薦させる”を削除し、JTC 1自身が責任を持つことにする。さらに、文書の書式は（2回目以降も）独自のものを許すことにする。

PoW<sup>☆8</sup>の変更に関するConsolidated JTC 1 Supplementの記述を改訂することになった。PoWの変更は、これまではJTC 1のdefault ballotによる承認が必要だったが、報告のみでよいことにした。

Mr. Philip WennblomをJTC 1議長として次の3年の任期についても指名することにした。

伊藤丘SC 28議長、谷口昭史SC 23議長、および佐久間正剛 IEC/TC 100リエゾンの再任も承認された。

AGコンビーナには、NPの内容にAG参加者が合意に至ったか否かを、AG報告や議事録に記録するよう要求した。これは日本からの寄書に基づく決議である。SC 29議長を退任される鈴木輝彦氏に感謝の意が表された。

## 2) JTC 1組織や運営について

S10月に開催された informational sessionsにおいて、ISO/IEC 2382:2015の見直しに関するプレゼンテーションがあり、Advisory Groupを

設置してJTC 1 Vocabularyの開発方法などを検討することが提案された。その対応を審議した結果、提案通りAG 18 on JTC 1 Vocabularyを発足させることになった。コンビーナはMr. Peter Waggett。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。日本においてもISO/IEC 2382を基にした一般用語のJIS改訂を検討していることから、関連性が深いので参加していく。

SC 29 Coding of audio, picture, multimedia and hypermedia informationの新構造については、鈴木SC 29国際議長から最終報告があった。SC 29の構造を8つのWG、5つのAGに再編した。オーストラリアからは、SC 29の新構造を支持するものの、その構造の複雑さに対して運用の工夫を期待する旨のコメントが出された。JTC 1としては、この最終報告と新構造を歓迎し、そのPoWを進めることを期待することが決議された。

AG 3 Open Sourceは、最終報告書を提出し、その役割を果たしたので、廃止されることになった。

AG 16 Brain-Computer Interfaceについては、ToRを見直して再構築することになった。コンビーナはMs. YunZhu Liu。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。

AG 15 Standards and Regulationsについては、ToRを見直して再構築することになった。コンビーナはMr. Tony Holland。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。

AG 11 Digital Twinは、最終報告書を提出し、その役割を果たしたので、廃止されることになった。

☆8 Program of Work

AG 10 Outreachについては、ToRを見直して再構築することになった。コンビーナはMr. Anupam Agrawal。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。

AG 6 Automated, Autonomous and Data Rich Vehiclesについては、ToRを見直して再構築することになった。コンビーナはMr. François Coallier。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。

AG 8 Meta Reference Architecture and Reference Architecture for Systems Integrationについては、ToRを見直して再構築することになった。今後ユースケースのガイダンスを開発する計画だが、エキスパートが不足しているため、募集することになった。また、本来やるべき内容と実際に行っている内容とに乖離があると日本としては考えており、作成しているドキュメントとToRとの対応関係などを明確にすることをResolutionの確認の際に求めた。しかし、コンビーナであるMr. Byoung Nam Leeから日本の意見に反対されるなど、不本意な結果に終わったことから決議には棄権した。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、ワークショップの報告も含め、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。

AHG Technical Reports and Technical Specificationsについては、AHGは解散してSD 6の内容をJTC 1 Supplementに反映する修正案を検討するAHGの設置が提案されたが、TS<sup>☆9</sup>からIS<sup>☆10</sup>への移行など明確にすべき点が残っている

☆9 Technical Specification

☆10 International Standard, 国際規格

ことから、ISO/IEC Directives Part 1 clause 2.5およびConsolidated JTC 1 Supplement JA.4を含めるようToRを見直して再構築することになった。コンビーナはMr. Jim MacFie。期限は2021年5月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに報告を提出する。

AG 13は、VR<sup>☆11</sup>とAR<sup>☆12</sup>を用いた教育および訓練システムについて検討を行ってきた結果としてNPの提案を計画中である。あわせてこのプロジェクトを実施する場としてJTC 1直下にISO<sup>☆13</sup>、IEC<sup>☆14</sup>のTC<sup>☆15</sup>とのJWG<sup>☆16</sup>設置を提案した。SC 24内にJWGを設置することを主張する国も多かったが、JTC 1直下に設置の方向性が確認された。しかし、JWGへの参加を想定しているTCの同意が得られていないことから、コンビーナおよびJTC 1議長が関連TCの感触を確認する。また、今後は教育および訓練システムに限らず幅広くVR/ARおよびMRのユースケースを検討していきたいとの意向に基づき、グループ名をVR/AR/MR<sup>☆17</sup> based ICT Integration Systemsと変更するとともに、ToRを見直して再構築することになった。コンビーナは引き続きMs. Myeong Won Lee。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。コンビーナは引き続きMs. Myeong Won Lee。期限は2021年11月のJTC 1総会までとし、2021年5月の総会に向けて2021-03-15までに中間報告を提出し、2021年11月の総会に続きの報告を提出する。

#### (4) 国際規格の出版状況

2020年度の国際規格の出版数は、IS 136件、

☆11 Virtual Reality

☆12 Augmented Reality

☆13 International Standard Organization, 国際標準化機構

☆14 International Electrotechnical Commission, 国際電気標準会議

☆15 Technical Committee

☆16 joint working group

☆17 Mixed Reality

TR<sup>☆18</sup>/TS 37件で合計173件（2019年度:IS 151件, TR/TS 27件で合計178件）で、2019年度に比べ5件（3%）減少した。主要な増減をSC別にみると前年比でSC 7が9件, SC 31が7件, SC 29が6件減っており、逆にSC 6が14件, SC 41が9件増加した。2020年度に国際規格案（DIS/DTR/DTS）となったものは238件であり（2019年度：204件）昨年より34件（17%）増加した。

## 1.2 情報規格調査会の国際活動

### (1) 日本の提案状況

1) 日本が提案し2020年度に承認された新業務項目（NP）：4件（SC 17：1件, SC 37：1件, SC 42：2件）

2) 日本が提案または推進し2020年度に発行されたIS/TR/TS：16

- SC 7：下記を含め3件

- ISO/IEC 12207-2, Systems and software engineering — Software life cycle processes — Part 2: Relation and mapping between ISO/IEC/IEEE 12207:2017 and ISO/IEC 12207:2008

- SC 23：下記を含め5件

- ISO/IEC 29121 (Ed4), Information technology — Digitally recorded media for information interchange and storage — Data migration method for optical disks for long-term data storage

- SC 25: 1件

ISO/IEC 14543-4-301

- Information Technology -- Home Electronic System (HES) Architecture -- Part 4-301 Application Protocols for Home Air Conditioners and Controllers

- SC 27：以下含め4件

- ISO/IEC 19989-1, Information security —

Criteria and methodology for security evaluation of biometric systems — Part 1: Framework

- SC 34：以下を含め2件

- ISO/IEC 23761, Digital Publishing -- EPUB Accessibility: Conformance and Discovery Requirements for EPUB Publications

- SC 41: 以下1件

- ISO/IEC 30161-1, Internet of things (IoT) - Data exchange platform for IoT services - Part 1: General requirements and architecture

### (2) 国際活動における日本の主要な役割

#### 1) 議長, コンビーナ

2020年度末においては、SC 2, SC 23, SC 28 (JBMIA) の議長, SC 7/WG 6, SC 7/WG 20, SC 7/WG 28, SC 17/WG 3/TF4 (JBMIA), SC 17/WG 3/TF15 (JBMIA担当), SC 22/WG 4, SC 27/WG 2, SC 28/WG 4 (JBMIA), SC 28/WG 5 (JBMIA), SC 34/WG 4, SC 35/WG 2 (JBMIA), SC 35/WG 4 (JBMIA), SC 40/WG 3, SC 42/WG 4, SC 42/JWG 1のコンビーナ, を日本が担当した。

#### 2) プロジェクトエディタ

2020年度末において開発中のプロジェクトおよび2020年度に発行された国際規格等で日本が担当したプロジェクトエディタは計97名, プロジェクト数は124であった。

#### 3) コミッティマネジャー/セクレタリ

2020年度末においては、SC 2, SC 23, SC 28 (JBMIA), SC 29, SC 34のコミッティマネージャ, SC 7/WG 4, SC 7/WG 6, SC 7/WG 26, SC 17/WG 10 (JBMIA), SC 42/WG 4のセクレタリを担当した。

### (3) 国際会議への参加状況

2020年度は278回（本来対面で開催されているがCOVID19のため遠隔開催に変更になった会議のみを集計）の会議が開催され、日本から延べ1,598

<sup>☆18</sup> Technical Report

名が参加した。なお、当調査会がホストとなり日本で開催した会議はなかった。

## 2. 国内委員会の活動状況

### (1) 委員会等の開催状況

技術活動関係の委員会開催回数は、計435であった。なお、2021年3月末現在で技術委員会傘下には、JTC 1/WG 11小委員会（スマートシティズ）、JTC 1/WG 12小委員会（3Dプリンティング及びスキヤニング）、JTC 1/WG 13小委員会（トラストワージネス）、JTC 1/WG 14（量子コンピューティング）、ディレクティブズ小委員会、JTC 1 サブグループ対応小委員会、28の専門委員会、62の小委員会/SGが設けられ、技術委員会以下の参加者の総数は、重複を含めて1,419名、委員は1,007名、エキスパートは185名、オブザーバは126名、アドバイザーは31名、リエゾンは70名であった（表-2）。

## 3. その他

### (1) 賛助員数と口数

2020年度度末の時点では賛助員47社、128口、準賛助員は20社、準賛助会費22口となった。

### (2) 2020年度の規格役員

（株）日立製作所、富士通（株）、日本電信電話（株）、日本マイクロソフト（株）、三菱電機（株）の5社であった。

### (3) 広報活動

広報活動として、2件の短期集中セミナーを実施した。

- SC 40「DX時代のITガバナンスとITサービスマネージメント～国際標準化への取り組み～」(2021-02-05)
- SC 29「新生 SC 29 による JPEG/MPEG 標準化最新動向 ～機械学習応用・実用化技術・将来像も交えて～」(2021-02-12)

### (4) 表彰

#### 1) 情報規格調査会の表彰

2020年5月21日に開催した規格総会で表彰した。

- 標準化功績賞（1名）
- 標準化顕功賞：（0名）
- 標準化貢献賞（11名）
- 国際規格開発賞（13名、16規格）であった。

#### 2) 産業標準化事業表彰

- 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰（個人）  
鈴木 輝彦（ソニー株式会社）  
関 喜一（国立研究開発法人産業技術総合研究所）  
谷津 行穂（谷津ITコンサルティング）
- 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰（組織）  
日本電信電話株式会社
- 国際標準化貢献者表彰 産業技術環境局長表彰  
小川 茂孝（有限会社アイシーティーリンク）  
矢ヶ崎 陽一（ソニー株式会社）

(2021年6月24日受付)



■表-2 技術活動関係委員会 (2021年3月現在)

委員会 (テーマ)	委員長/主査
技術委員会関係	
技術委員会 (情報技術)	伊藤 智
JTC 1/WG 11 (スマートシティズ)	伊藤雅樹
JTC 1/WG 12 (3D プリンティング及びスキャン)	保田雄亮
JTC 1/WG 13 小委員会 (トラストワージネス)	河合和哉
JTC 1/WG 14 (量子コンピューティング)	本庄利守
ディレクティブズ	伊藤 智
JTC 1 サブグループ対応	関 喜一
第1種専門委員会関係	
SC 2 専門委員会 (符号化文字集合)	織田哲治
SC 6 専門委員会 (通信とシステム間の情報交換)	高山佳久
SC 7 専門委員会 (ソフトウェア及びシステム技術)	谷津行穂
SC 22 専門委員会 (プログラム言語, その環境及びシステムソフトウェアインタフェース)	石畑 清
SC 23 専門委員会 (情報交換及び保存用デジタル記録再生媒体)	入江 満
SC 24 専門委員会 (コンピュータグラフィクス, 画像処理及び環境データ表現)	蔵田武志
SC 25 専門委員会 (情報機器間の相互接続)	菊池拓男
SC 27 専門委員会 (情報セキュリティ, サイバーセキュリティ及びプライバシー保護)	渡邊 創
SC 29 専門委員会 (音声, 画像, マルチメディア, ハイパーメディア情報符号化)	鈴木輝彦
SC 31 専門委員会 (自動認識及びデータ取得技術)	渡辺友弘
SC 32 専門委員会 (データ管理及び交換)	土田正士
SC 34 専門委員会 (文書の記述と処理の言語)	村田 真
SC 35 専門委員会 (ユーザインタフェース)	関 喜一
SC 36 専門委員会 (学習, 教育, 研修のための情報技術)	西田知博
SC 37 専門委員会 (バイオメトリクス)	新崎 卓
SC 38 専門委員会 (クラウドコンピューティングおよび分散プラットフォーム)	山下 経
SC 40 専門委員会 (IT サービスマネジメントと IT ガバナンス)	岡崎靖子
SC 41 専門委員会 (インターネット・オブ・シングスと関連技術)	河合和哉
SC 42 専門委員会 (人工知能)	杉村領一
第2種専門委員会関係	
学会試行標準専門委員会	柏野和佳子
IoT 相互運用性に関する国際標準化専門委員会	河合和哉
情報処理用語 JIS 検討委員会	伊藤 智
第3種専門委員会関係	
システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価 (SQuaRE) に関する JIS 原案作成委員会	東 基衛
X 0134-1 及び X 0166 JIS 原案作成委員会	木下修司
プロセスアセスメント規格群 JIS 原案作成委員会	新谷勝利
ITES-BPO ライフサイクルプロセス規格群 JIS 原案作成委員会	清水裕子
ソフトウェア及びシステム工学 - ソフトウェア及びシステム開発における作業成果物のレビューのプロセス JIS 原案作成委員会	西 康晴
プログラム言語 Fortran- 第1部: 基底言語 JIS 改正原案作成委員会	岩下英俊

注: 第1種専門委員会: ISO/IEC/JTC1 傘下の SC に対応  
 第2種専門委員会: 標準化の提案を準備, または標準化活動を支援  
 第3種専門委員会: 国際規格 JIS 化の原案作成

SC 17 (カード及び個人識別), SC 28 (オフィス機器), SC 35 傘下の WG 1, WG 2, WG 4, WG 6: 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会担当  
 SC 25/WG 3 (商用構内配線), SC 31 傘下の WG, SC 39 (IT の及び IT によるサステナビリティ): 一般社団法人電子情報技術産業協会担当